

事業コード	H17-農-継-15		区 分	国庫補助 県単独
事業名	治山事業(地すべり防事業)		部局課室名	農林水産部 森林整備課
事業種別	補助事業(治山事業)		班 名	治山防災班 (tel) 018-860-1943
路線名等	砥沢		担当課長名	佐々木 誠
箇所名	由利本荘市鳥海町上笹子字砥沢		担当者名	主幹兼班長 浅野 昌成
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくり
	指標コード	04	施策目標(指標)名	保安林整備面積

1. 事業の概要

事業期間	H09 ~ H25 (17年)	総事業費	19.0億円	国庫補助率	50%	
事業規模	隧道工900m、集水井工8基、ボーリング工16,400m、溪間工4基、自動監視システム1式					
事業の立案に至る背景	平成8年4月の融雪時に地すべり兆候が活発化し、町道の至る箇所で段差を伴う亀裂が生じたほか、地すべり末端部の擁壁は地盤の盛り上がりにより隆起する被害が発生した。地すべりにより一級河川丁川が閉塞された場合、下流域にも甚大な被害を及ぼすことが懸念されるため、地すべり防止対策工事を実施するものとする。 平成14年度までの調査結果から、既ブロックを包括する大規模なブロックも活発に変動していることが判明したため、既に地すべり防止区域の指定を受けている砥沢地区南側を新たに地すべり防止区域として追加指定し、対策工法の見直しを行い恒久的対策工事を実施する必要がある。					
事業目的	下記の保全対象を守るため、地すべり防止対策工事を実施する。 保全対象 人家440戸、道路11,000m、田畑300ha、一級河川丁川 平成10年3月16日に地すべり防止区域(A=59.44ha)に指定。 平成17年3月31日に隣接区域を地すべり防止区域(A=19.81ha)に追加指定。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	1,000,000	1,900,000	900,000	地すべり範囲及びすべり面深度	
	経費内訳	工事費	900,000	1,700,000	800,000	の拡大による対策工法の変更
		用補費	0	0	0	
		その他	100,000	200,000	100,000	
	財源内訳	国庫補助	500,000	950,000	450,000	
		県 債	450,000	855,000	405,000	
その他		0	0	0		
一般財源	50,000	95,000	45,000			
事業内容	集水井 10基 ボーリング 7,000mほか	隧道工 900m 集水井 8基 ボーリング 16,400mほか	隧道工の追加 集水井 2基減 ボーリング 9,400m増			
事業の進捗状況	平成16年度末投資事業費 912,400千円 (進捗率48%) 集水井工8基、ボーリング工6,480m、溪間工4基、自動監視システム1式					
事業推進上の課題	現在までの調査データでは不十分な点があるため更に調査を実施し、より確実で経済的対策工法を検討していきたい。また、対策工事により安全率の向上が図られた場合は、事業量及び事業費を変更することもある。					
関連する計画等	なし					
情勢の変化及び長期継続の理由	地すべり防止区域の拡大と依然として活動が続いていることから、下流域の砥沢集落をはじめ、笹子地区では早期完成・早期安定を強く望んでいる。 地すべり防止工事の効果判定調査を行いながらの対策工事であることや、大規模な地すべり防止工事であることから事業期間を要している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	保安林の累積整備面積(ha)				
	指標式	整備面積累計				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	5,180 ha		データ等の出典	保安林整備面積調査	
	実績値 b	6,387 ha				
達成率 b/a	123.3 %		把握の時期	平成17年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	なし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	地すべり活動が活発化した場合には、保全対象の人家や道路等に影響を及ぼす恐れがあり、地すべり末端の一級河川丁川に土砂が流れ込み閉塞した場合には、下流域に甚大な被害を及ぼすことも予想されるため、本事業は必要である。	14点
緊 急 性	年間20～30cmの移動量が記録されていることから、災害予知施設を整備し地すべり対策工事が完成するまで安全対策を図り、より安全を確保するため早期に対策工事を実施する必要がある。	16点
有 効 性	県の「災害に強い県土づくり」実現のため、地すべり防止工事の有効性は高い。	13点
効 率 性	事業費の費用対便益比は8.21であり効率性は高い。 総費用 1,788百万円 総便益 14,677百万円 地すべり防止区域とすべり面深度の拡大により、事業費が増加した。 調査ボーリングにおいて、掘削方法を検討しコスト削減を図った。	20点
熟 度	市町村から事業施行申請があり、合意形成は図られている。 地すべり規模、想定される災害について、市・消防・部落代表等関係者に説明会を開催している。 自動監視システムを導入し、現地に異常が確認された場合には、各関係者に自動通報することになっている。 自動監視システムはソーラーパネルを採用し、環境に配慮した工法に努めている。	20点
判 定	ランク () ほとんどの観点において評価点が高く、住民の安全・安心な暮らしを実現する上でも優先度の高い事業箇所であり、継続して実施すべきと考える。	83点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 各観点の評価結果から、事業実施箇所として優先度は高く、事業は継続して実施すべきと考える。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

計画どおりの完成を目指し、事業を実施する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地すべり防止事業

事業コード(H17-農-継-15)
箇所名 (由利本荘市鳥海町上笹子字砥沢)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要		
必要性	事業の必要性	社会経済情勢変化による需要変化	増大している 特に変化はない 低下している	5 3 1	3		
	地すべり地形であるか	空中写真等でも明瞭である 部分的に明瞭箇所が確認できる 不明瞭箇所が多すぎる	5 3 1	5			
	事業の進捗状況	進捗率	計画より進捗している 概ね計画どおりである 計画より遅れている	5 3 1	3		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調に推移する 課題はあるが当面進捗に影響がない 課題解決が困難である	5 3 1	3			
	計			20	14		
	緊急性	災害発生の危険度	地すべり兆候	全体的に変状が認められる 部分的に変状が認められる 具体的変状は見られない	10 5 1	10	
		事業の影響	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大 事業効果や効率性、周辺への影響が小	5 1	5	
		他事業との関連	他事業との関連	他事業が関連し、緊急性が高い 今後他事業計画があり緊急性はある 他事業計画は未定である	5 3 1	1	
		計			20	16	
		有効性	当初計画からの具体的効果	目標安全率の達成率	目標の100%以上 90%?100%未満 90%未満	10 5 1	5
地下水位低下状況	100%以上 80%~100%未満 80%未満		5 3 1	3			
上位計画への貢献度	あきた21総合計画		施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5		
計				20	13		
効率性	事業の投資効果		費用対効果	B/C=2.0以上 B/C=2.0未満	5 3	5	
	コスト縮減の検討	コスト縮減計画	実施している、または、今後実施する予定 実施していない、または、検討中	5 1	5		
	当初計画との比較	当初計画事業費との増減	減少または微増(10%未満) 増加(10%~30%未満) 激増(30%以上)	10 5 1	10		
	計			20	20		
	熟度	地元との合意形成の状況	地区指定に関する住民意識	指定面積全てで同意している 80%までは同意している 80%未満しか同意を得られない	5 3 1	5	
地元市町村対応		避難態勢が徹底されている 今後検討する	5 1	5			
地域住民の事業実施の意向		意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 要件の同意を得ていない、または、調整中	5 3 1	5			
環境との調和への配慮状況		環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮しているが不十分である 配慮していない、または、検討中	5 3 1	5		
計				20	20		
合計			100	83			

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		